

当レポートでは2015年末までに統合報告書を発行している224社のレポート内容を分析し、その動向を広く皆様に発信することを狙いとしています。第3回となる今回は、重要な非財務情報である「リスク」について取り上げます。

国際標準化機構ISOでは、リスクとは「不確かな状況が組織の目的に与える影響」としています。このリスクという言葉は非常に多義的で、プラス側面もマイナス側面もあり、日常生活やディスクロージャー・IRの分野では概ねマイナスの意味合いでとられるケースが多くなっています。しかし、企業内外の状況を俯瞰し、中長期目線でリスクを管理していけば、競合他社よりも深度ある戦略を立案でき、逆にチャンスにもなりえるため、ポジティブな意味合いを持つこととなります。

右表は、統合報告書224社中に記載されていたリスクに関する項目です。法定開示書類である有価証券報告書の「事業等のリスク」では、認識されたリスクにどのように対応するかなどの方針を記載しますが、統合報告書中では、リスクマネジメントの箇所や、財務情報の箇所において35%もの会社が記載しています。事業継続計画に関しては、33%の会社が記載し、リスクへの備えと対応を打ち出しています。統合報告の内容要素8つのうちの1つである「リスクと機会」に関しては、12%の会社が記載しています。記載方法としては、事業概況の中で「機会」「リスク」に関して言及し、またはSWOT分析を実施したり、「リスクと機会」といった特集を組んだり、役員メッセージで発信しているケースもあります。右表には記載していませんが、企業のIT依存度が高まっているため、情報セキュリティに関して非常に多くの企業が挙げていました。

項目	社数	割合
リスクマネジメント体制	187	83%
事業等のリスク	79	35%
事業継続計画(BCP)	75	33%
リスクと機会への言及	26	12%
特段の記載なし	22	10%

逆に、体制や事業等のリスクなど全く開示していない会社は10%に過ぎませんでした。

リスクの開示は、全体として雛形的・抽象的表現が多く、具体性に欠け、その企業独自のリスクの把握はできないという意見もある一方、当研究室の調査では、「事業等のリスク」自体も徐々にESG要因を加味した内容が増えてきています。事業戦略に影響を及ぼす企業内外のリスクを積極的に開示し、その上での重点分野(機会)を語ることは、情報開示の充実に繋がり、ステークホルダーとの積極的な対話を促進することができます。リスクへの対応について方向性が示されれば、企業の土台や中長期経営に関する対話のきっかけとなり、リスク管理に対する信頼性を高めることができるでしょう。そのためには、雛形的開示を避け、任意の委員会等を設け、PDCAサイクルで毎年リスクを見直すような攻めの姿勢で他社と差別化を図っていくことが求められるのではないのでしょうか。

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室の調査による